



収益成長へ向けた堅調な滑り出し

2007年度 第1四半期決算の概要

株式会社新生銀行

2007年7月30日



本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



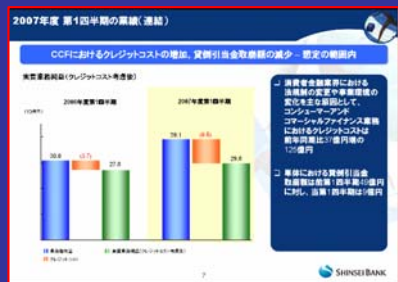
2006年度に実施した断固たる施策による収益の回復

- 当第1四半期の純利益は、前年同期比62.6%増の312億円



業務粗利益の順調な拡大と規律ある経費管理

- 業務粗利益は12.3%増
- 経費は0.2%増



クレジットコストおよびグレーゾーン関連費用は概ね予想の範囲内 消費者金融業界における不透明感は継続

- アプラスの利息返還損失引当金残高は97億円(2007年6月末時点)



今年度の業績予想達成へ向け、順調な滑り出し

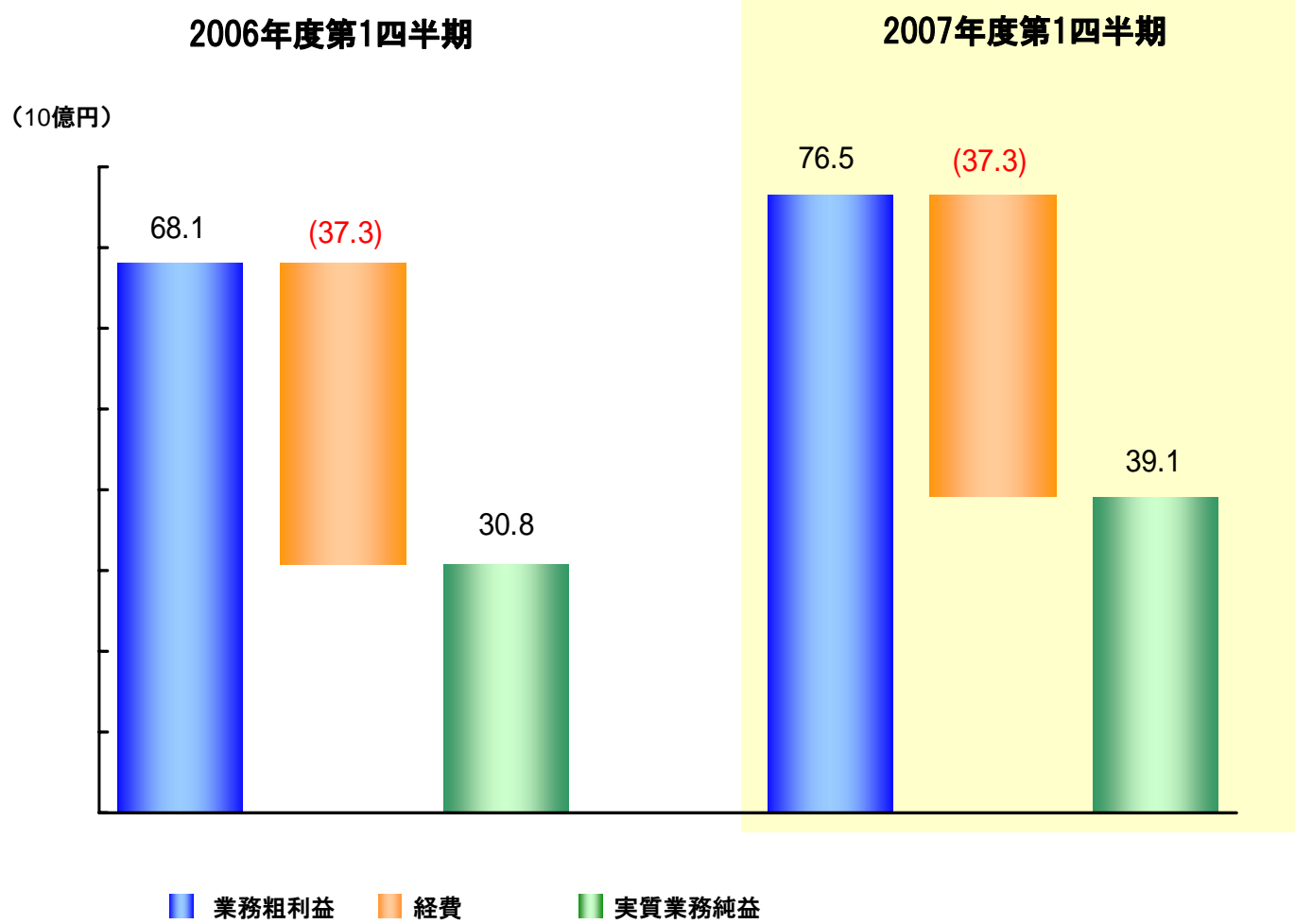
- 一時的な増益要因を除いたベースでは、当第1四半期の純利益は今年度の連結予想純利益の33.7%に相当



2007年度 第1四半期の業績(連結)¹

業務粗利益の拡大と規律ある経費管理により、2008年3月期は順調な滑り出し

業務粗利益、経費、および実質業務純益



- インスティテューショナルバンキングにおける堅調な実績などから業務粗利益は前年同期比12.3%増の765億円を計上
- リテールバンキング業務やアプラスにおける経費合理化により、インスティテューショナルバンキングビジネスの拡大に向けた投資による経費増加を相殺
- 経費率は48.8%となり、前年同期の54.8%から大幅に改善

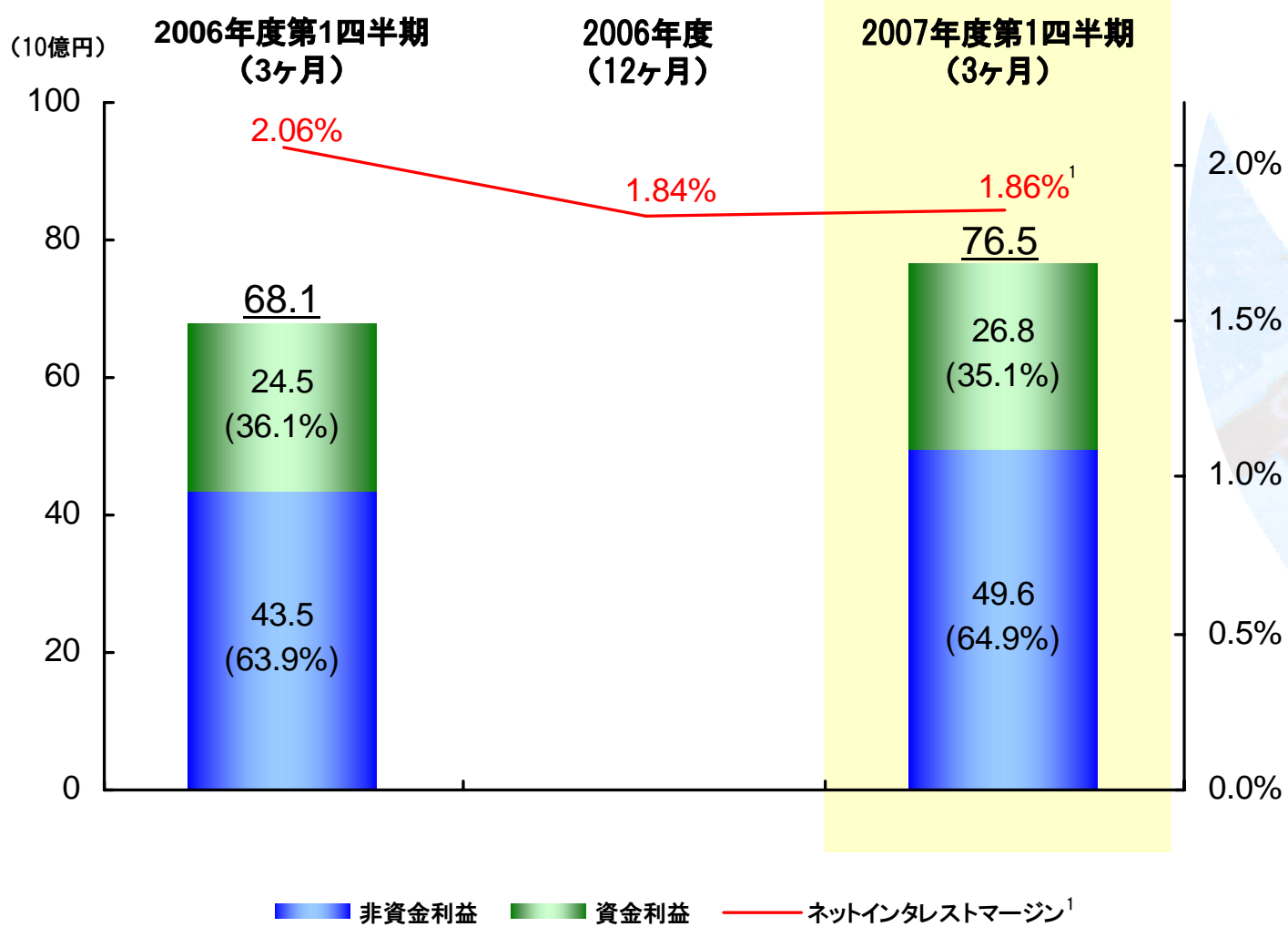
¹ 当資料に含まれる決算数字は全て経営管理ベース



2007年度 第1四半期の業績(連結)

資金利益、非資金利益ともに大幅に増加 ...

業務粗利益



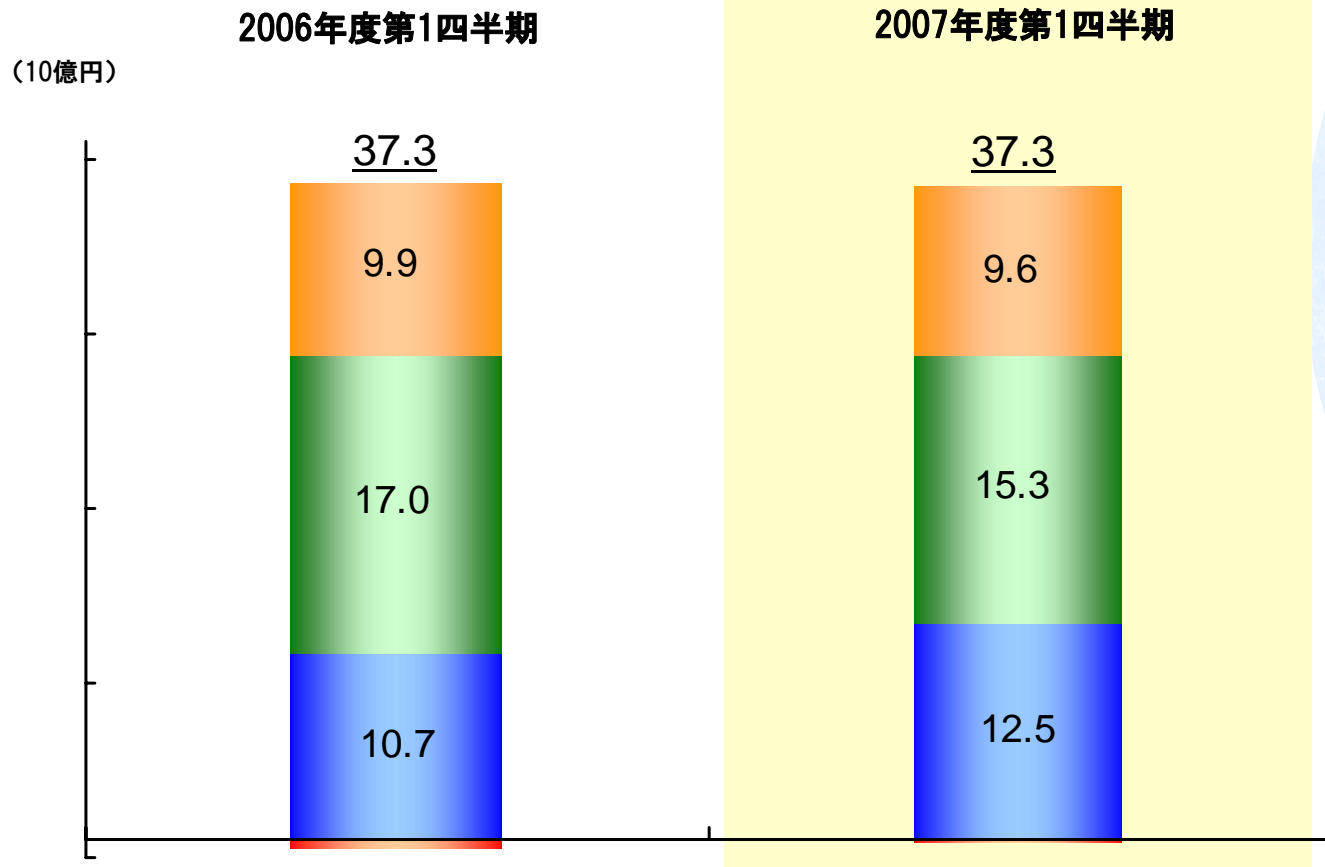
- 資金利益は前年同期比 9.3%増の268億円
 - ✓ 資金需要の拡大
 - ✓ ネットインタレストマージンは対2006年度比で微増
- 非資金利益は前年同期比 14.0%増の496億円
 - ✓ インスティテューショナルバンキング業務におけるクレジットトレーディング事業が堅調に推移(47億円)
 - ✓ リテールバンキング業務におけるアセットマネジメント商品の販売に係る収益も拡大(30億円)

¹ ネットインタレストマージンはリース・割賦売掛金も含んだ開示ベースの数値



... 慎重かつ規律ある経費管理

経費



- リテールバンキング(RBG)
- コンシューマーアンドコマースファイナンス(CCF)
- インスティテューショナルバンキング(IBG)
- ALM/経営勘定/その他

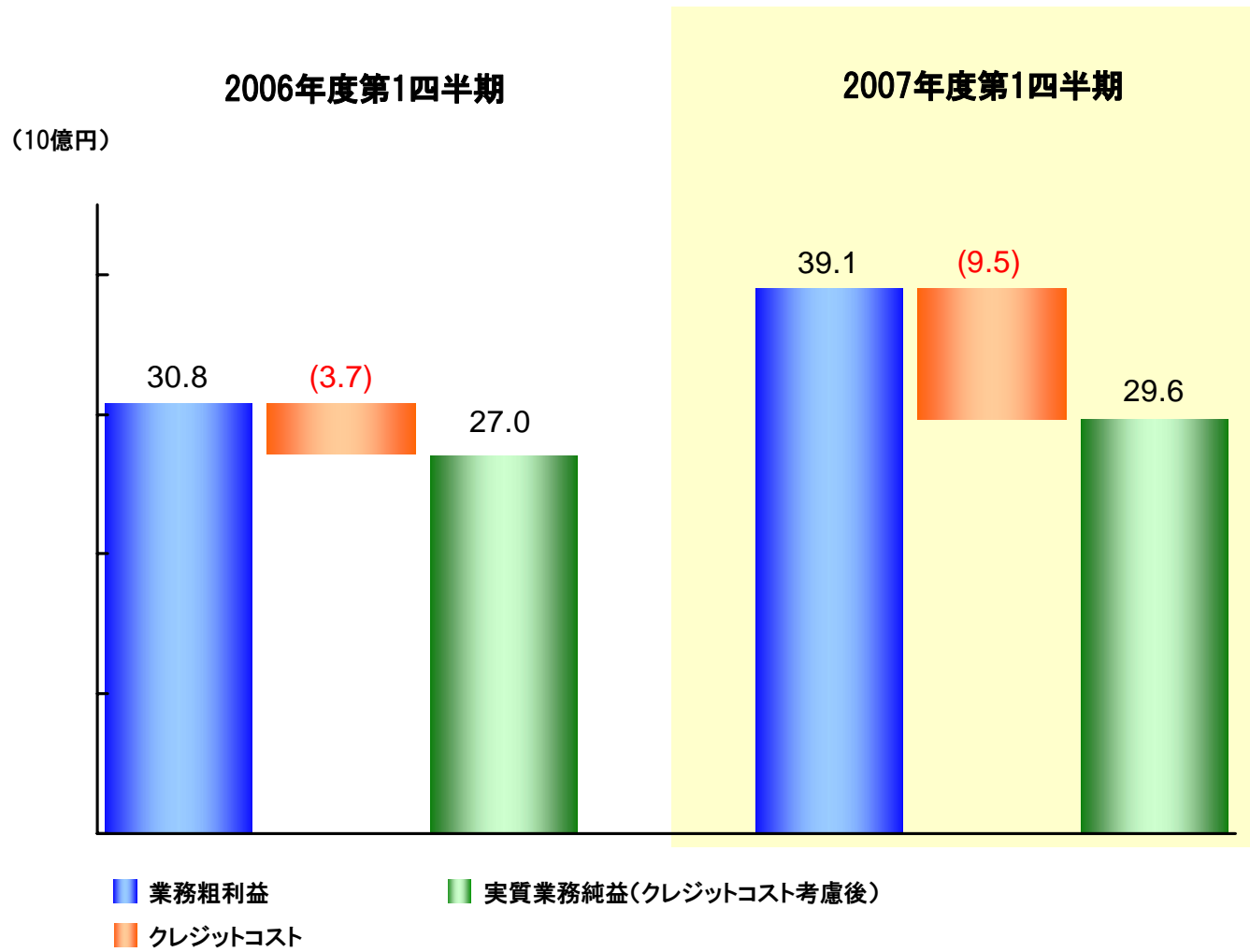
- インスティテューショナルバンキング業務においてビジネスの拡大に向けた経費が増加
 - ✓ 主として要員増加 (+18億円)
- 経費削減により概ね相殺:
 - ✓ アプラスにおけるリストラなどの経営変革の実施 (-20億円)
 - ✓ リテールバンキング業務における経費合理化 (-2億円)



2007年度 第1四半期の業績(連結)

CCFにおけるクレジットコストの増加、貸倒引当金取崩額の減少 – 想定内の範囲内

実質業務純益(クレジットコスト考慮後)



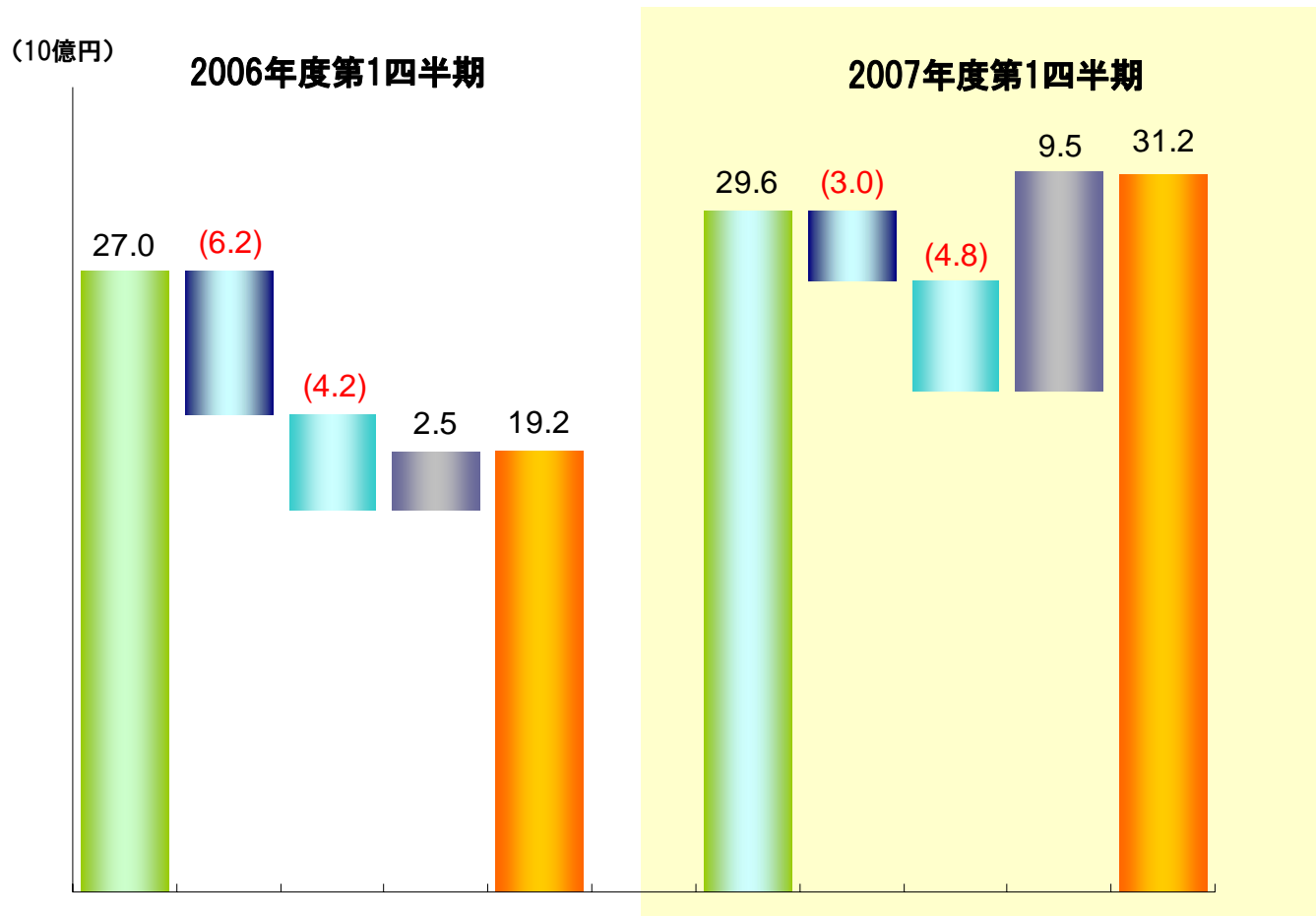
- 消費者金融業界における法規制の変更や事業環境の変化を主な原因として、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務におけるクレジットコストは前年同期比37億円増の125億円
- 単体における貸倒引当金取崩額は前第1四半期49億円に対し、当第1四半期は9億円



2007年度 第1四半期の業績(連結)

2007年度 第1四半期の業績はライフ住宅ローン(LHL)の売却益により拡大

少数株主利益、税金その他、および当期(四半期)純利益



■ 実質業務純益(クレジットコスト考慮後)
 ■ のれん及び無形資産償却額
■ 少数株主利益
 ■ 税金その他
 ■ 当期(四半期)純利益

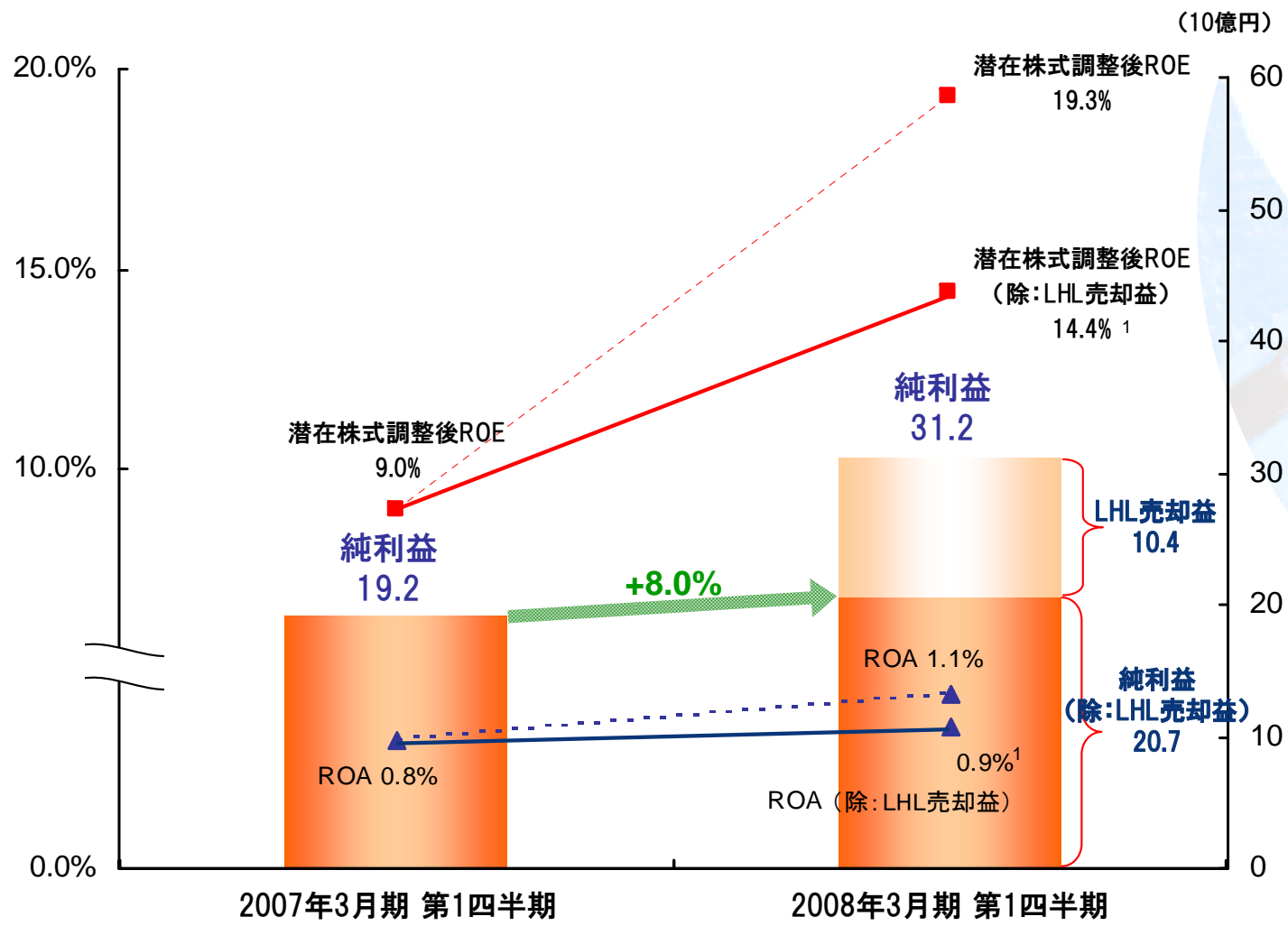
- ライフ住宅ローン売却益: 104億円(税引後)
- 2006年度に実施したのれん及び無形資産の減損により、のれん及び無形資産の償却額が減少
 - ✓ 前年同期62億円に対し、当第1四半期は30億円



2007年度 第1四半期の業績(連結)

ライフ住宅ローン(LHL)の売却益を除いたベースでも底堅い成長を維持

ROA、ROE(潜在株式調整後)、純利益



□ROEの改善は純利益の増加と株主資本の減少の両方を反映

✓ROE : 19.3%(開示ベース)
: 14.4%(除:LHL売却益)

□ROAは、収益性の改善を反映

✓ROA : 1.1%(開示ベース)
: 0.9%(除:LHL売却益)

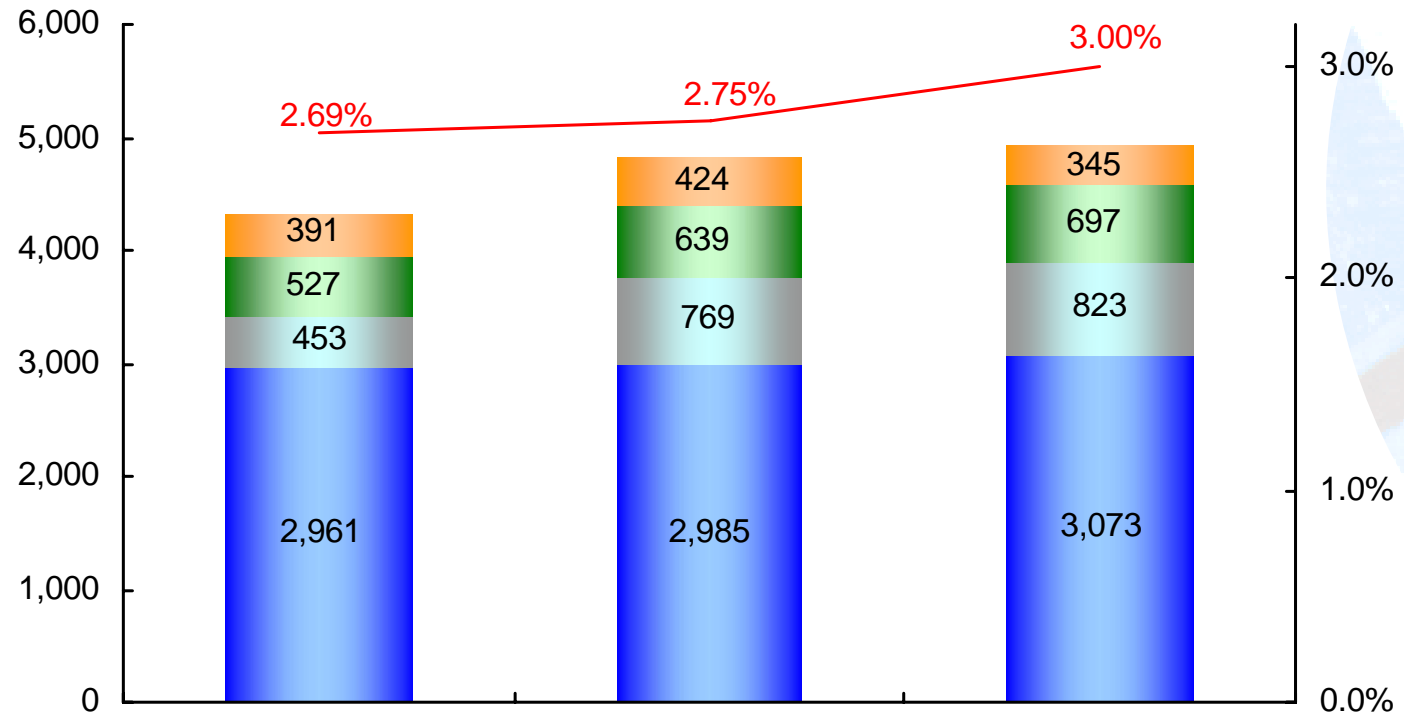
¹ 概算値



堅調な資金需要の拡大と利鞘の改善

貸出残高

(10億円)



- コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス貸出残高
- リテールローン残高(ウェルスマネージメントのお客さま向けを含む)
- ノンリコースローン残高
- 法人向け貸出残高
- 貸出金運用利回り

□ 貸出金残高は2007年3月末比2.6%増の5兆2,785億円

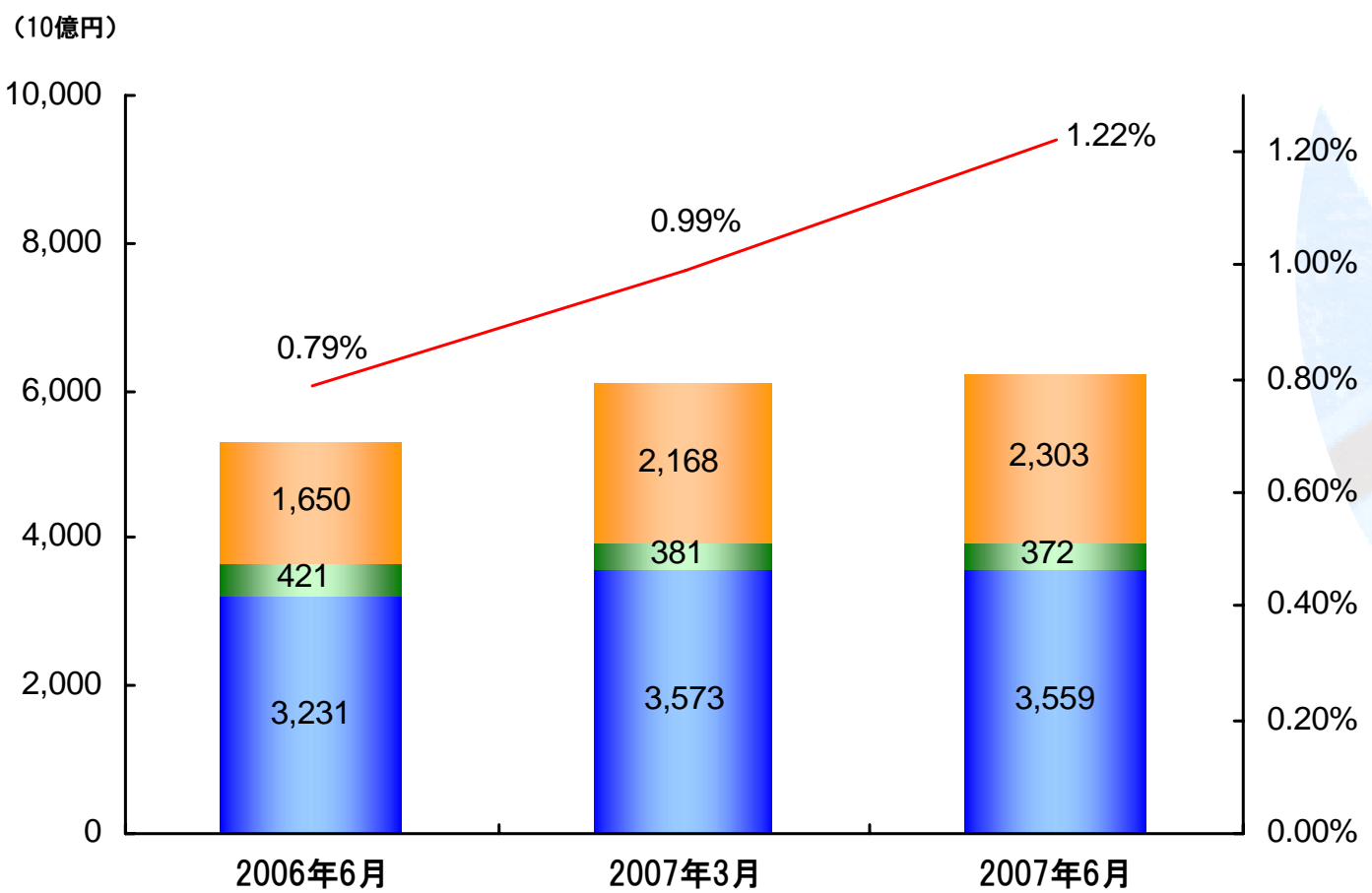
- ✓ 法人向け貸出金残高は、3.0%増の3兆738億円
- ✓ 不動産ノンリコースローン残高は、7.1%増の8,238億円
- ✓ ウェルスマネージメントのお客さま向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸付残高は9.1%増の6,976億円
- ✓ ライフ住宅ローンの貸出999億円が連結から消失し、コシューマーアンドコマーシャルファイナンスの貸出金残高は減少

□ 貸出金利回りは、3.00%に上昇



円金利の上昇により、資金調達勘定の金利費用が増加

預金、金融債、総資金調達利回り



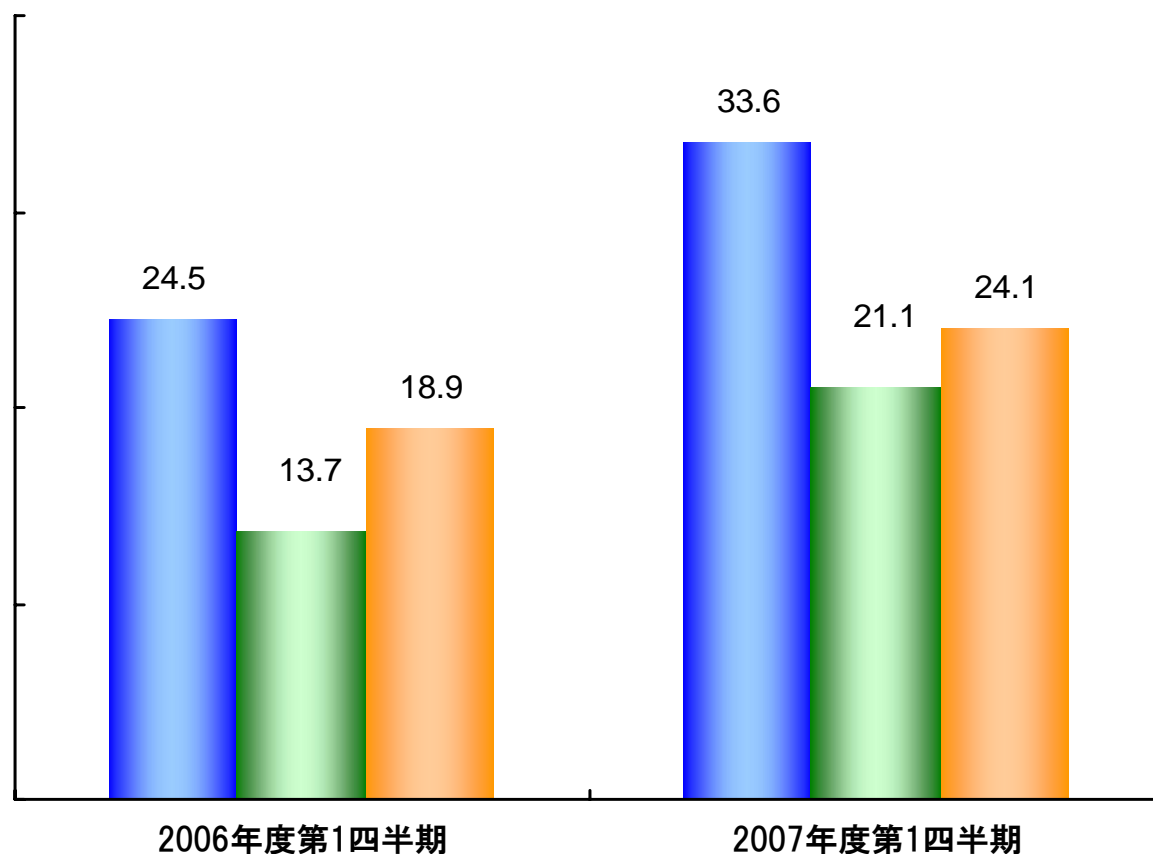
■ 個人預金残高 ■ 個人金融債残高
■ 法人預金残高およびその他 — 総資金調達利回り

- 2006年6月以降、円金利は、50bps上昇
 - ✓ 資金調達源の多くが短期金利に連動
- 欧州での資産運用のための外貨建て資金調達の増加
 - ✓ EURIBOR金利が直近1年間で1%上昇

貸出需要の拡大と資産効果による好調な業績

業務粗利益および実質業務純益

(10億円)



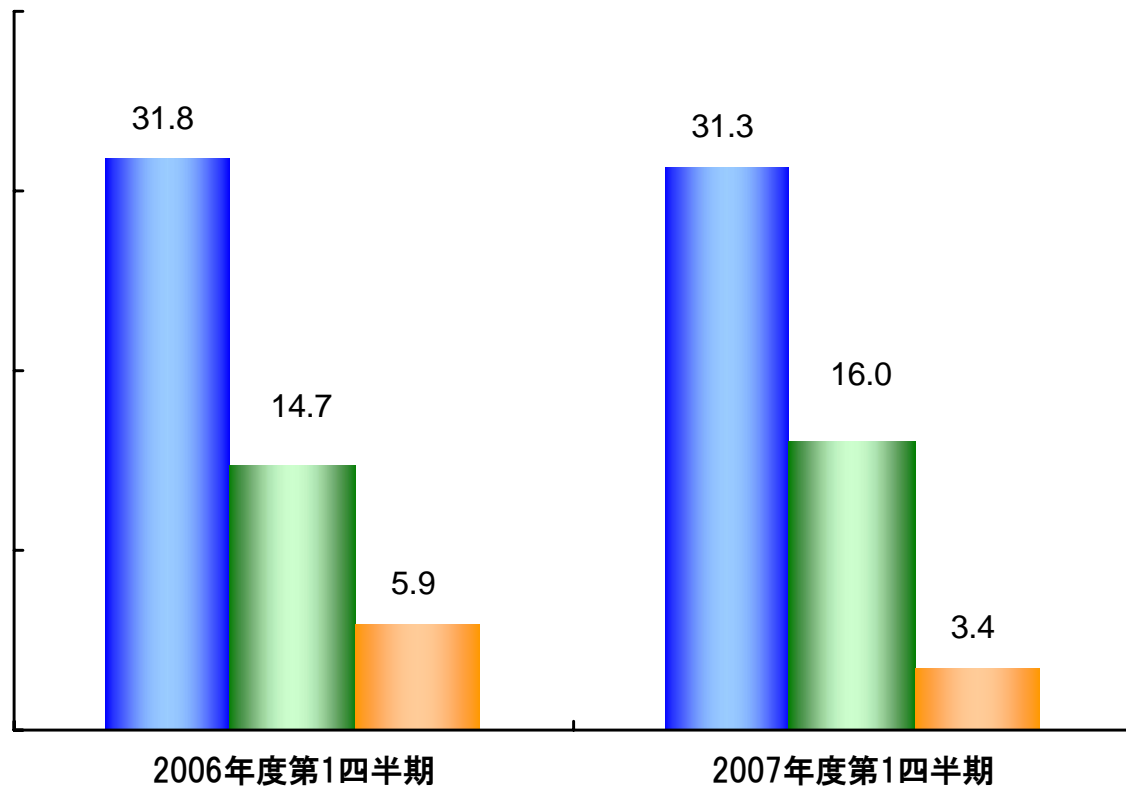
■ 業務粗利益 ■ 実質業務純益 ■ 実質業務純益(クレジットコスト考慮後)

- 業務粗利益は前年同期比
37.4%増の336億円
 - ✓ 不動産ノンリコースファイナンス
(ノンリコースローン及び私募債)
残高は942億円増の1兆164億円
 - ✓ クレジットレーディング事業:
新規取引11件
47億円の収益
- 実質業務純益は、前年同期比
73億円増の211億円
- 経費率: 37.2%

業界変革に対する施策による収益性の回復

業務粗利益および実質業務純益

(10億円)



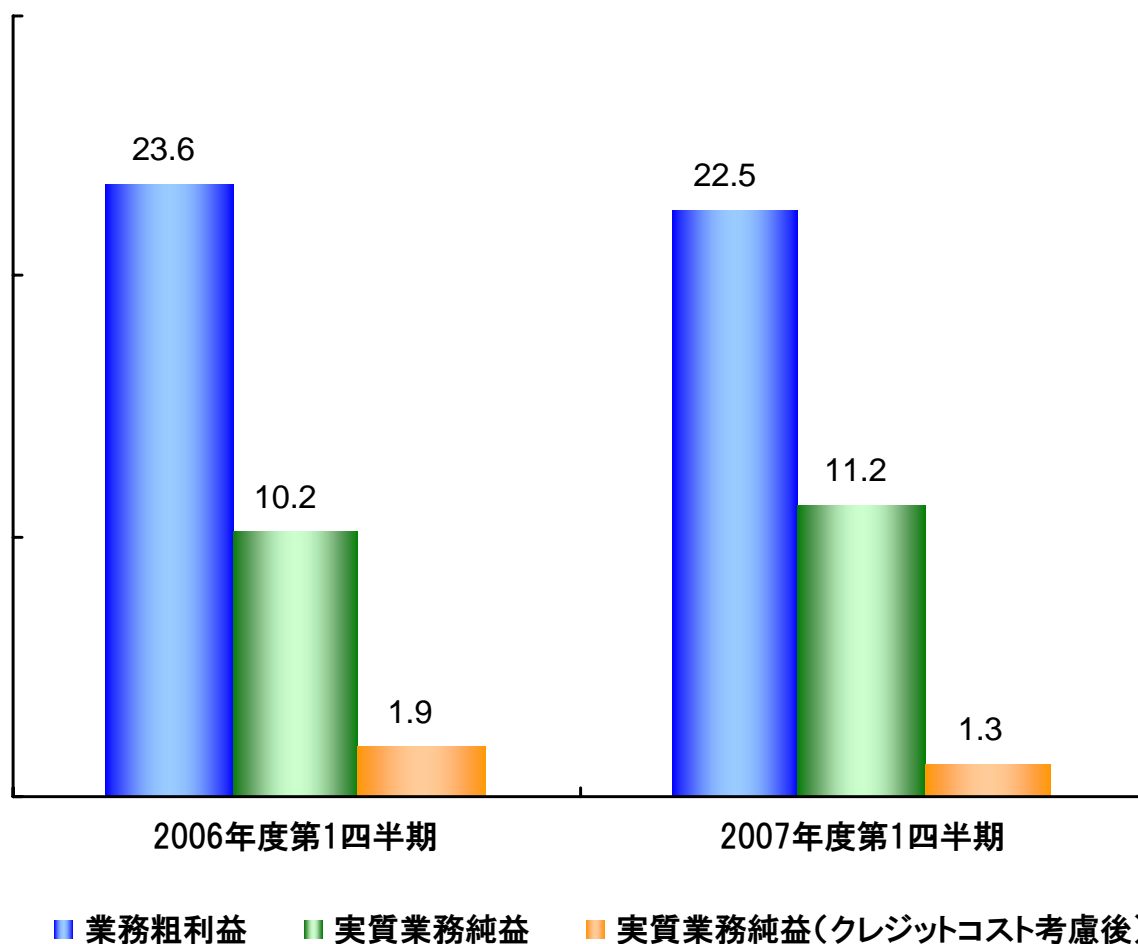
■ 業務粗利益 ■ 実質業務純益 ■ 実質業務純益(クレジットコスト考慮後)

- コンシューマーアンドコマースファイナンス業務における業務粗利益は前年同期比4億円減の313億円
- アプラスにおける経営変革が、当第1四半期の黒字化に貢献
 - ✓ 実質業務純益(クレジットコスト勘案後)は、前年同期比6億円減の13億円
- 昭和リースの業績は引き続き堅調
 - ✓ 実質業務純益(クレジットコスト勘案後)は、前年同期比2億円増の34億円

経営変革の進展

連結業績への影響¹ - アプラス -

(10億円)



- 法規制と市場環境が変化する中、アプラスの実質業務純益は112億円にまで改善(連結調整後)
✓ 経費の削減により、業務粗利益の微減を相殺
- 同社連結ベースでは、当第1四半期の当期純利益15億円を計上し、2008年3月期の予想当期純利益60億円に対し、順調に推移
- 当第1四半期のグレーゾーン金利に係る過払い利息返還額は11億円
- 利息返還損失引当金残高は、97億円(2007年6月末現在)

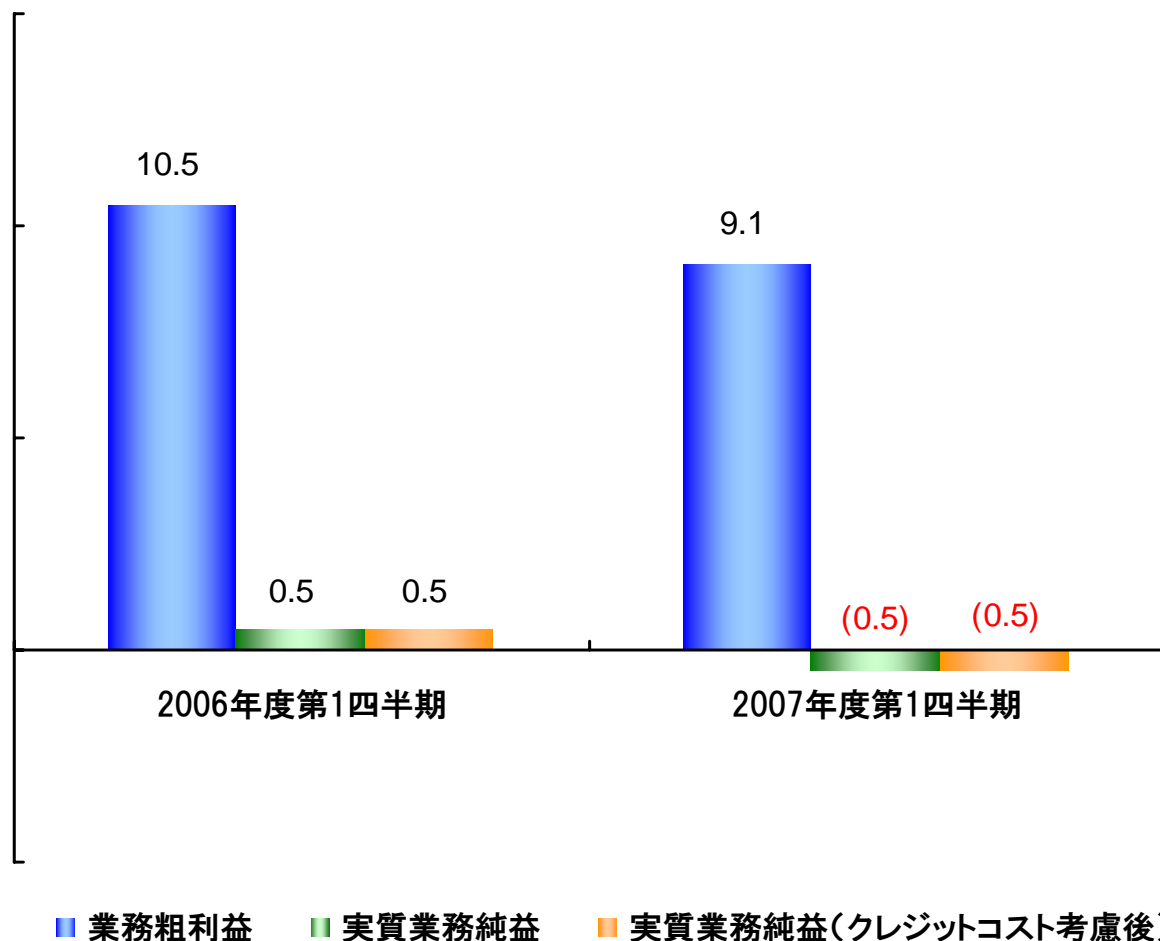
¹ Net of consolidation adjustments



顧客基盤の継続的拡大と収益構造の多様化

業務粗利益および実質業務純益

(10億円)



□主に仕組預金収益の落ち込みにより、業務粗利益は前年同期比13億円減の91億円

□収益構造の多様化は引き続き進展

✓ 仕組預金への依存率は大幅に減少
(仕組預金収益の業務粗利益に占める割合が、前年同期の39.5%から15.7%へ減少)

✓ アセットマネジメントの預り資産と手数料収入ともに拡大
- 手数料収入: 30億円

□リテールバンキング業務における経費合理化(-2億円)

□当第1四半期で「PowerFlex」口座数は59,000口座増加

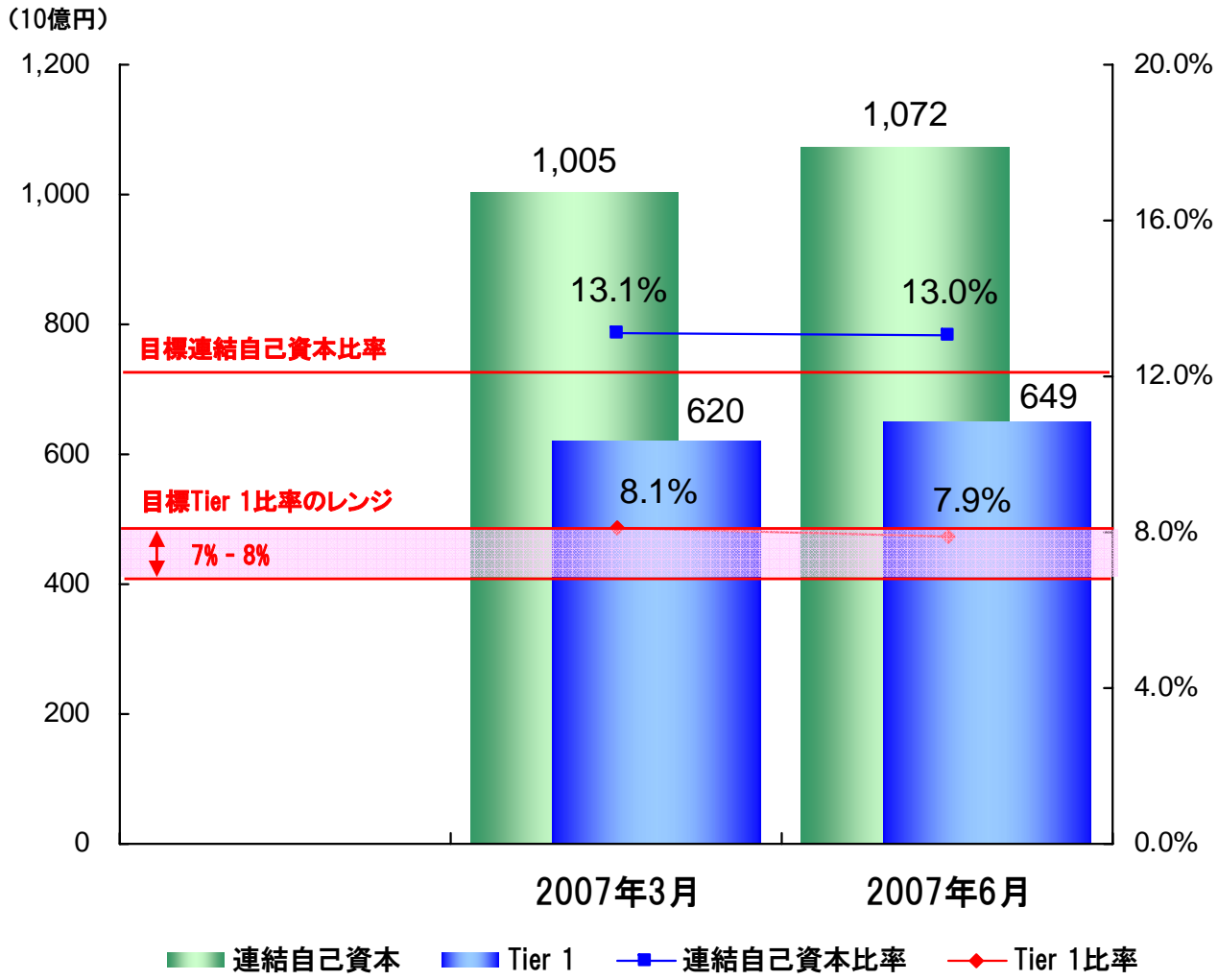
✓ 200万口座を突破



2007年度 第1四半期の業績(連結)

堅固な資本基盤

連結自己資本比率とTier 1比率



□ バーゼルⅡベースでの自己資本比率はターゲットとしてきた水準を維持:

- ✓ Tier 1比率: 7.9%
- ✓ 連結自己資本比率: 13.0%

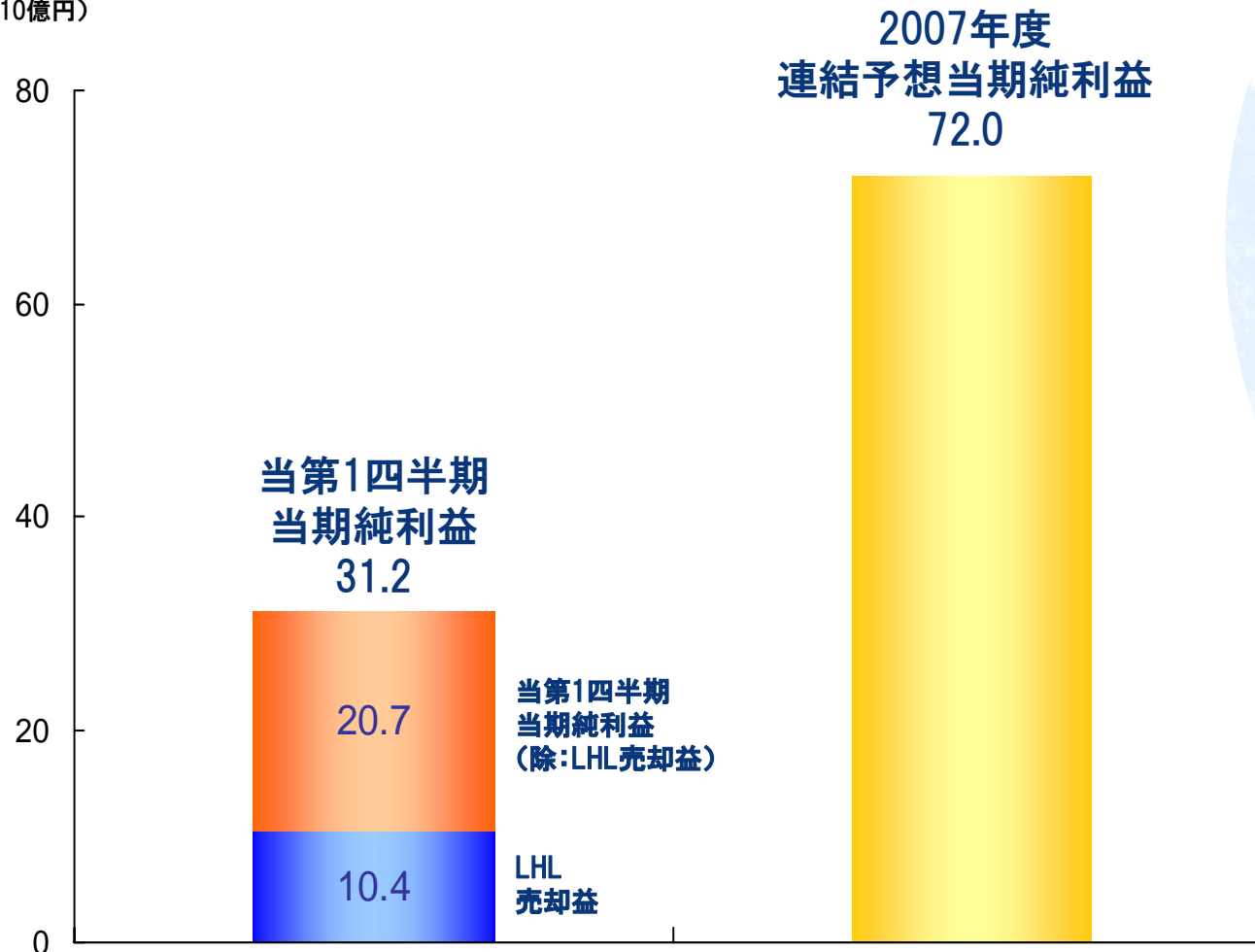


2007年度 第1四半期の業績(連結)

今年度の業績達成へ向け、順調な滑り出し

2007年度の連結予想当期純利益と当第1四半期までの進捗状況

(10億円)



- ライフ住宅トーンの売却益という一時的な収益を除いたベースでも、当第1四半期の純利益は、今年度の連結予想純利益から同売却益を除いた額の33.7%に相当
- 消費者金融ビジネス関連等、様々なリスクはあるものの今年度の業績予想達成へ向け、順調な滑り出し



主要ポイント



2006年度に実施した断固たる施策による収益の回復；今年度の業績予想達成へ向け、順調な滑り出し



インスティテューショナルバンキング 貸出需要の拡大と資産効果による好調な業績



コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス 業界変革に対する施策による収益性の回復



リテールバンキング 顧客基盤の継続的拡大と収益構造の多様化